

令和6年度研究プロジェクト計画概要

研究種別	■自主研究 10	公益目的事業 17
主査名	手塚広一郎 日本大学教授	
研究テーマ	交通インフラの整備効果と政策評価に関する研究	
<p>交通インフラの整備効果やその政策評価のあり方の問題は、様々な分野で検討されていた。とりわけ、費用便益分析（費用対効果分析）は、国内外の交通分野においても積極的に活用されており、日本はもとより諸外国でも道路・街路、都市・幹線鉄道・整備新幹線、空港および港湾などにおいてマニュアルがそれぞれ整備されて、幾度も改善がなされてきた。</p> <p>このような費用便益分析は、基本的に将来の予測を基準としている。その一方で、近年注目を集める EBPM（Evidence Based Policy Making）のように、過去に得られたエビデンスをもとにした政策の分析・評価も定着しつつある。こうした展開の中で、これまでの先行研究で指摘するように、事業評価などで費用便益分析を適用する場面などで、様々な課題が明らかになっている。</p> <p>本研究では、これらを踏まえて、令和4年度研究および令和5年度研究に引き続き、交通インフラを対象として、その政策評価に用いられる費用便益分析・費用対効果分析の今後のあり方について経済学的に検討し、今後の交通インフラを対象とした費用便益分析への改善案を提言することを目的とする。より具体的には、本研究では、先行研究が指摘している以下の4点について引き続き検討して、日本における今後の政策評価のあり方を提言する。</p> <ol style="list-style-type: none">① 費用便益分析の実施タイミング（事前・期中・事後）における望ましい分析手法の検討② 便益の範囲の検討（ストック効果、環境への効果など）③ 費用便益分析の結果の解釈と EBPM（Evidence-Based Policy Making）での位置づけ④ 諸外国の事例分析結果の日本への適用可能性 <p>今年度は、これまでの研究内容（内航海運の暫定措置事業に関する事業評価、ガス事業における熱量バンド制度変更の政策評価、EUの道路事業におけるカーボンニュートラルの政策評価）をとりまとめ、日本の費用便益分析および政策評価のあり方を再度検討し、とくに上記①と②に関する政策提言に結び付けていくことを目的とする。</p> <p>研究の方法としては、</p> <ol style="list-style-type: none">①外部の専門家による道路、鉄道、空港および港湾の講演・講義②これまでの研究成果をとりまとめて日本における今後の費用便益分析および政策評価のあり方を再度メンバー間で検討、政策提言に資する原稿を報告書に寄稿。		